財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法 定率法による。

(2)引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,936,612	203,000	0	3,139,612
合 計	2,936,612	203,000	0	3,139,612

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	3,139,612	0	0	(3,139,612)
슴 計	3,139,612	0	0	(3,139,612)

4. その他固定資産の増減額及び当期末残高

その他固定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期償却額	当期末残高	
その他固定資産					
敷金	500,000	0	0	500,000	
合 計	500,000	0	0	500,000	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
特定資産	退職給付引当資産	2,936,612	203,000	0	3,139,612
	特定資産計	2,936,612	203,000	0	3,139,612

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	. <u>.</u>	当期増加額	当期派	期末残高	
1 11 ==================================	科 目 期首残高		当 别培加俄	目的使用		その他
退職給付引当金	2	2,936,612	203,000	0	0	3,139,612

3. その他固定資産の明細

(単位:円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期償却額	期末帳簿価格
その他固定資産	敷金	500,000	0	0	500,000
	その他固定資産計	500,000	0	0	500,000